

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2134 URL <https://kitahamabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 健晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柏木 剛 (TEL) 06(6226)7581
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	58	39.8	△496	—	△494	—	△447	—
2026年3月期第1四半期	42	△78.7	△234	—	△236	—	△233	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △490百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.81	—
2026年3月期第1四半期	△0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,795	5,133	72.1
2026年3月期	6,790	5,455	77.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,905百万円 2026年3月期 5,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,374	517.1	2,085	—	2,066	—	1,800	—	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) DIAフードマネージメント合同会社、除外 2社(社名) HD合同会社、アマリロ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	551,440,993株	2026年3月期	547,690,993株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1株	2026年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	548,776,157株	2026年3月期1Q	395,358,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行による政策金利の引き上げなど金融政策の正常化が進むなか、米国の通商政策の動向や中東地域をめぐる地政学的リスク、原材料・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費や企業活動に与える影響など、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

不動産業界におきましては、金利の先高観や、人件費および建設資材価格の高騰に伴う建築コストの上昇が重石となる一方、円安基調の継続やインフレ下での資産保全ニーズを背景に、国内外の投資家による不動産投資意欲は引き続き底堅く推移いたしました。特に都心部を中心とした資産価値の高い物件への需要は堅調に推移しましたが、金利上昇局面における投資家の選別姿勢の強まりには留意を要する状況となっております。

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、政府の「2050年カーボンニュートラル」および「2030年度温室効果ガス46%削減（2013年度比）」という目標に向けた施策が引き続き推進されております。GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進法に基づく取組みや、コーポレートPPA（電力販売契約）への関心の高まりを受け、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入需要は、今後も中長期的に拡大していくものと期待されております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては58百万円（前年同四半期比39.8%増）、営業損失は496百万円（前年同四半期は234百万円の営業損失）、経常損失は494百万円（前年同四半期は236百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は447百万円（前年同四半期は233百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上、クリーンエネルギー事業等の結果により、投資事業の売上高は58百万円（前年同四半期比39.8%増）、セグメント損失（営業損失）は496百万円（前年同四半期は234百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

なお、当第1四半期連結累計期間より、HD合同会社及びアマリロ株式会社を連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。これは、両社の総資産、売上高、損益及び利益剰余金のいずれの指標においても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによるものであります。

このうちアマリロ株式会社は、2025年3月4日付「子会社設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、Amaryllo Inc.との業務提携を前提とした事業を行うことを目的として設立いたしました。2026年4月15日付「第三者割当による第15回新株予約権の発行及び第三者割当契約締結に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、同社の増資額、出資比率及び業務提携契約の具体的な内容についてAmaryllo Inc.との協議が整わず、現在に至るまで事業を開始していません。

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4百万円増加し、6,795百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が423百万円減少した一方で、前渡金が356百万円増加し、前払金が218百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、326百万円増加し、1,662百万円となりました。その主な要因は、前受金が213百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、321百万円減少し、5,133百万円となりました。その主な要因は、第15回新株予約権の行使により資本金が60百万円、資本準備金が60百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失447百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2026年5月15日発表の業績予想から変更しておりません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年4月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年5月1日に新株予約権発行による調達（48百万円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

2. 蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年9月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,767	121,635
売掛金	691,292	510,397
営業投資有価証券	596,990	596,990
棚卸資産	331,701	502,302
前渡金	34,375	390,388
前払費用	110,320	25,248
短期貸付金	537,601	598,856
未収入金	20,915	7,177
預け金	162,022	162,390
前払金	63,088	281,757
未収消費税等	73,484	106,306
未収法人税等	1,002	996
その他	39,978	55,017
貸倒引当金	△335,078	△335,822
流動資産合計	2,872,460	3,023,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,032	207,257
減価償却累計額	△104,104	△105,619
建物及び構築物（純額）	102,928	101,638
機械装置及び運搬具	177,808	42,996
減価償却累計額	△89,132	△21,384
機械装置及び運搬具（純額）	88,676	21,612
工具、器具及び備品	66,401	73,614
減価償却累計額	△38,586	△41,840
工具、器具及び備品（純額）	27,815	31,774
コース勘定	99,630	99,630
土地	512,084	499,851
林木	603,845	603,845
リース資産	72,561	75,196
減価償却累計額	△50,515	△52,038
リース資産（純額）	22,046	23,158
建設仮勘定	212,904	184,108
減損損失累計額	△67,150	△67,150
有形固定資産合計	1,602,778	1,498,466
無形固定資産		
のれん	702,367	682,797
その他	8,400	8,050
無形固定資産合計	710,768	690,847
投資その他の資産		
投資有価証券	756,750	821,332
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	94,539	—
出資金	618,041	618,041
長期滞留債権	251,375	251,375
繰延税金資産	11,365	11,365

その他	125,766	127,886
貸倒引当金	△253,770	△251,375
投資その他の資産合計	1,604,788	1,579,344
固定資産合計	3,918,335	3,768,659
繰延資産		
開業費	—	3,483
繰延資産合計	—	3,483
資産合計	6,790,796	6,795,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,476	74,994
短期借入金	359,734	520,311
1年内返済予定の長期借入金	53,153	56,271
未払金	165,394	154,816
未払費用	18,841	28,070
未払法人税等	95,234	100,346
前受金	201,935	415,595
リース債務	7,482	7,006
預り金	22,953	30,507
その他	26,395	3,095
流動負債合計	1,035,601	1,391,015
固定負債		
長期借入金	271,701	239,408
繰延税金負債	12,781	12,781
リース債務	12,946	14,221
その他	2,420	4,964
固定負債合計	299,849	271,376
負債合計	1,335,451	1,662,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021,907	8,082,657
資本剰余金	7,886,894	7,947,644
利益剰余金	△10,677,730	△11,124,384
自己株式	0	0
株主資本合計	5,231,072	4,905,917
新株予約権	3,200	49,700
非支配株主持分	221,072	177,776
純資産合計	5,455,344	5,133,394
負債純資産合計	6,790,796	6,795,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	42,173	58,964
売上原価	8,872	28,574
売上総利益	33,300	30,390
販売費及び一般管理費	267,696	527,066
営業損失(△)	△234,395	△496,676
営業外収益		
受取利息	414	13,889
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	13	—
貸倒引当金戻入額	—	1,650
その他	232	5,512
営業外収益合計	659	21,052
営業外費用		
支払利息	86	5,077
持分法による投資損失	2,594	8,198
その他	5	5,594
営業外費用合計	2,685	18,870
経常損失(△)	△236,421	△494,493
特別利益		
固定資産売却益	—	8,942
特別利益合計	—	8,942
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,421	△485,551
法人税等	827	4,869
四半期純損失(△)	△237,248	△490,420
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,484	△43,295
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△233,764	△447,124

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△237,248	△490,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,135	—
その他の包括利益合計	1,135	—
四半期包括利益	△236,113	△490,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,629	△447,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,484	△43,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 第15回新株予約権の発行による資金調達

当社グループにとって、機動的に資金調達を行うことは重要な課題と認識しており、この課題に取り組んでおります。2026年4月15日に合同会社Orion SPV1を割当先とした第15回新株予約権（第三者割当）を発行することを決議し、同年5月1日に新株予約権発行による調達（48百万円）を完了しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調度を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

2. 蓄電所開発事業への取り組みによる収益計上

当社が注力しているデータセンター事業においては、その一環として蓄電所をはじめとする再生可能エネルギー事業の強化に積極的に取り組む計画です。2025年9月に子会社化した太陽光発電及び蓄電所の開発事業者であるトラストコーポレーションとの連携により、グループ内におけるシナジーを高め、同分野における事業基盤の構築と収益の拡大を図ってまいります。本取組みは、データセンターと共に注目を集めている系統用蓄電池事業への足掛かりとなるものであり、新たに蓄電所開発事業に着手することで収益の計上を見込んでおります。また、当該事業の展開はデータセンター事業の推進にも寄与するものと見込まれます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,070,978千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,831,753千円、資本剰余金が7,696,740千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第15回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ60,750千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が8,082,657千円、資本剰余金が7,947,644千円とな
っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネーメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,173	—	—	42,173	—	42,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,173	—	—	42,173	—	42,173
セグメント損失(△)	△234,395	—	—	△234,395	—	△234,395

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネーメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,964	—	—	58,964	—	58,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	58,964	—	—	58,964	—	58,964
セグメント損失(△)	△496,676	—	—	△496,676	—	△496,676

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,851千円	10,523千円
のれんの償却額	7,182千円	19,529千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年7月23日開催の当社取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株式発行」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1)	払込期日	2026年8月21日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 15,494,400株
(3)	発行価額	1株につき24円
(4)	発行総額	371,865,600円
(5)	割当予定先	当社の取締役(※) 5名 14,108,200株 当社の従業員 6名 380,600株 当社子会社の取締役 4名 1,005,600株 ※社外取締役を除く。
(6)	その他	新株式発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2025年6月27日開催の当社第33期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役の報酬等の額である年額500,000千円以内（うち、社外取締役分は年額6,000千円以内）の範囲内で譲渡制限付株式に関する報酬等として金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は2千万株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

北浜キャピタルパートナーズ株式会社

取締役会 御中

プログレス監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 谷嵐 俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井川 雅貴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北浜キャピタルパートナーズ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで7期連続して重要な営業損失及び経常損失を計上し、8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されており、前任監査人は当該連結財務諸表に対して2026年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、四半期レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る

我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。